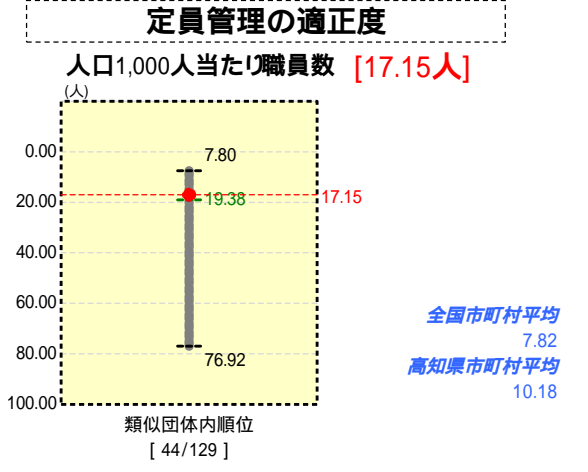
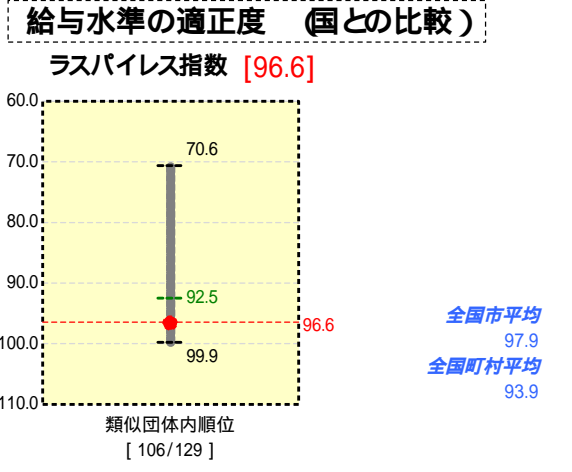
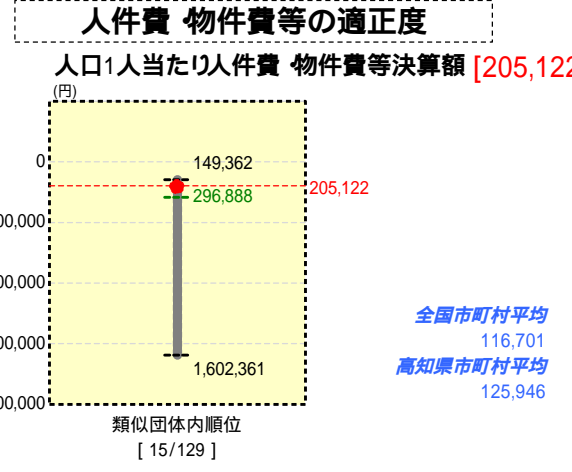
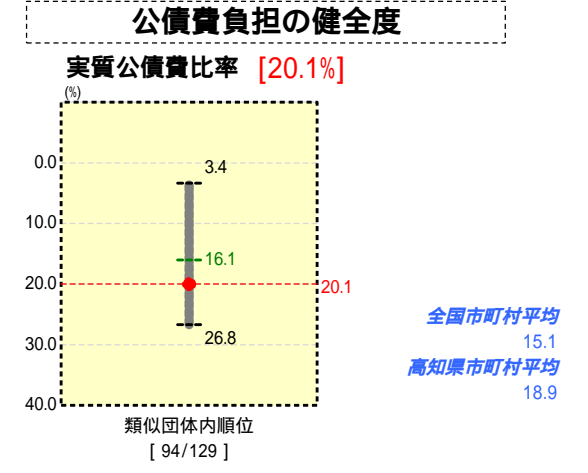
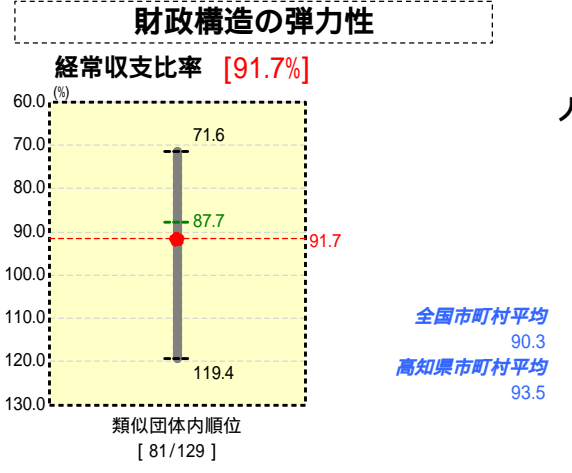
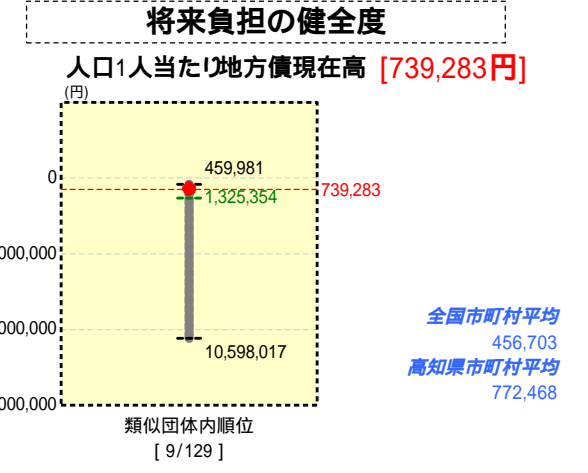
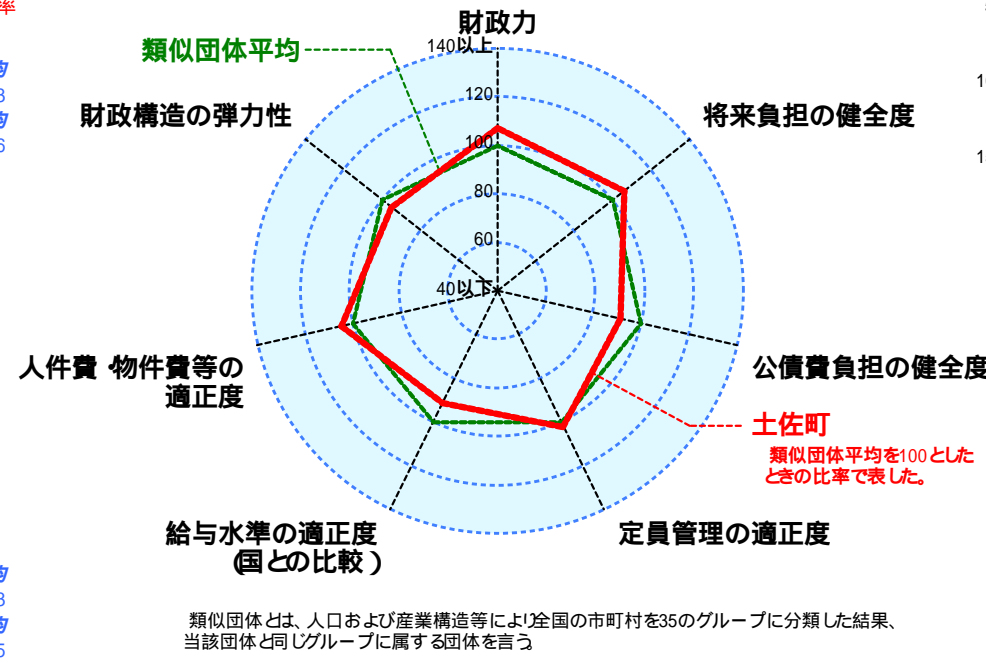
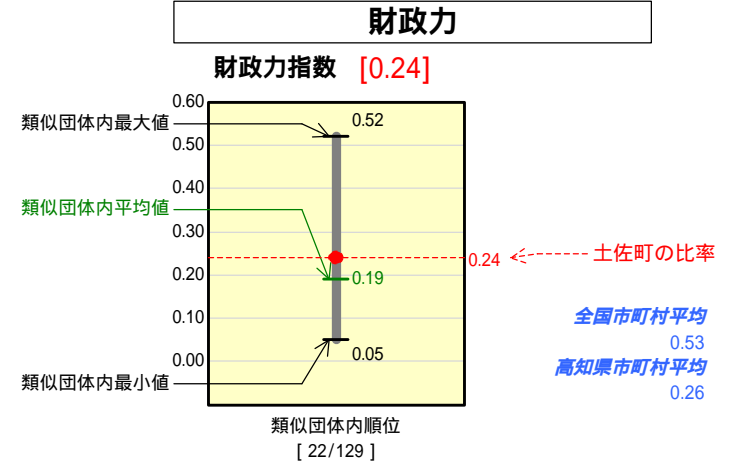


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 高知県 土佐町

人口	4,724 人(H19.3.31現在)
面積	212.11 km <sup>2</sup>
歳入総額	3,616,098 千円
歳出総額	3,531,427 千円
実質収支	84,671 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
歳出削減や徴収業務の強化など一定の行財政改革は行っているが、国の需要額抑制施策に加え、人口の減少や長引く景気の低迷、ダム関係に係る償却資産減価などによる税収の減等により、財政力指数は前年度と比較してもほぼ横ばいである。

**経常収支比率**  
退職者不補充による職員数の削減及び給与カットによる人件費の縮小を含めた義務的経費の抑制などの歳出見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策(未収金徴収職員の配置等)を中心とする歳入確保に引き続き努めているが、税収や普通交付税等の歳入経常一般財源の減少ペースに歳出削減が追いついていないため前年度に比べ経常収支比率は1.8%増加した。また類似団体平均も上回っているため、今後も財政改革への取り組みを通じて、更なる義務的経費の削減・財政健全化を図り、組織の見直し、民間委託の積極的利用などを含めた行政の効率化を進める。

**ラスパイレス指数**  
前年度と比較すると5.8ポイント上昇しているが、これは職員の給与カットを平成19年4月に一時的に廃止したためである。全国類似団体と比較すると4.1ポイント上回っているが、年齢構成等の違いなどに大きく影響を受けるため、数値のみの比較は難しいと思われる。今後も退職者不補充の実施の継続や各種手当の再点検など、より一層の給与の適正化、職員数削減に努める。

**人口1人あたり地方債現在高**  
優良な地方債の発行及び繰上償還の実施等により類似団体平均よりは下回っている。普通会計ベースでは今後起債の償還額が減少傾向にあり今後の起債発行についても精選するとともに繰上償還を含め今後もより一層の健全化に努める。

**実質公債費比率**  
簡易水道事業及び下水道事業の起債償還額に対する繰上金が大きく影響し、類似団体平均を大きく上回っている。今後も下水道事業の継続が計画されていることに加え、平成20年度に統合小学校の施設整備も予定されているため、今後の事業実施にあたっては普通会計だけでなく他会計との更なる調整を一層行い、公債費負担適正化計画に基づき健全化に向けた取り組みを行っていく。

**人口1,000人当たり職員数**  
退職不補充の実施により平成17年度末までの6年間で6人の人員を削減しており、類似団体平均より若干低くなっている。今後も退職不補充を継続し、機構改革等の実施(H20)により少人数でも対応できる体制づくりを行っていく。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
職員数の削減や給与カットによる人件費の縮小、旅費規程の見直し、需用費・役務費等の節減を実施しており、類似団体平均と比較すると若干下回っている。今後も更なる経費削減を図っていく。